

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 関東つくば銀行

コード番号 8338 URL <http://www.kantotsukuba-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 木村 興三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長

(氏名) 高橋 信之

TEL 029-821-8111

四半期報告書提出予定日 平成20年11月28日

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	18,439	△5.0	△4,000	—	△3,302	—
19年9月中間期	19,421	7.1	2,361	25.7	2,316	24.2

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
	円 銭		円 銭	
20年9月中間期	△59.02		—	
19年9月中間期	41.65		39.25	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年9月中間期	1,347,583	42,770	3.1	700.98	8.29
20年3月期	1,358,812	48,783	3.5	805.87	9.58

(参考) 自己資本 20年9月中間期 42,532百万円 20年3月期 48,545百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,400	△2.0	△2,200	—	△1,900	—	△33.88

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	20年9月中間期	56,256,441株	20年3月期	56,055,750株
② 期末自己株式数	20年9月中間期	186,706株	20年3月期	182,681株
③ 期中平均株式数(中間期)	20年9月中間期	55,949,066株	19年9月中間期	55,619,734株

(個別業績の概要)

1. 平成21年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	16,876	△5.8	△4,280	—	△3,672	—
19年9月中間期	17,935	7.7	2,422	32.2	2,336	25.3

1株当たり中間純利益	
	円 銭
20年9月中間期	△65.63
19年9月中間期	42.01

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年9月中間期	1,311,167	41,554	3.1	683.53	8.17
20年3月期	1,319,732	47,936	3.6	794.98	9.53

(参考) 自己資本 20年9月中間期 41,554百万円 20年3月期 47,936百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,500	△1.6	△2,300	—	△1,900	—	△33.88

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第一回優先株式					
20年3月期	—	0 00	—	60 00	60 00
21年3月期	—	0 00			
21年3月期 (予想)			—	00 00	00 00

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間の国内景気は、内外金融市場の混乱の影響を受け、前半は減速する動きとなり後半は弱めの動きとなりました。

国内経済に大きな影響を与える輸出は、北米向け輸出が景気の後退の影響を受けて全体的に減少し、EU向け輸出とアジア向け輸出は横ばいで推移しました。また、設備投資はソフトウェアの投資は増加したものの機械設備投資が減少し、全体としては弱含みで推移しました。こうした状況から生産は減少しました。個人消費は、所得が弱い動きとなったことから消費者マインドは悪化してきているがおおむね横ばいで推移しました。雇用情勢は完全失業率が上昇傾向で推移し、有効求人倍率は低下し悪化の状況で推移しました。

茨城県内の景気は、国内景気と同様の動きとなりました。輸出は前半増加しましたが、後半は横ばいの状況となりました。これを受けて生産は前半横ばいで推移しましたが、後半は低下しました。消費はやや弱い動きとなりながらも横ばいで推移しました。住宅は平成19年6月に施行された改正建築基準法の影響等により前半は低調に推移し後半は前年比では増加に転じました。公共工事の発注は低水準で推移しました。当行の調査による民間企業等の設備投資を実施した企業の割合は低下傾向で推移しました。雇用は雇用保険受給者数が減少を続けましたが、有効求人倍率が低下し弱い動きとなりました。

今後のわが国経済は、世界的な株式・為替市場の大幅な変動などの影響を受け、景気の一層の下振れ懸念があります。この世界的な金融危機に対しては、G7の行動計画が策定され、各国政府や金融当局によって適切な措置が講じられつつあり、その効果による下振れリスクの軽減が期待されます。

このような状況のもと、当行グループの業績につきましては、以下の通りとなりました。

経常収益は、金融市場の低迷による投資信託販売等の役務取引等の減少及び国債等の売却益が減少したことから、前年同期比9億82百万円減少し184億39百万円となりました。

経常費用は、不良債権処理額は減少しましたが、有価証券の減損処理にかかる国債等債券償却、株式等償却に伴う費用の増加や預金増強による資金調達費用の増加、及びじゅうだん会共同版システム移行に伴う経費の増加等から、前年同期比53億79百万円増加し224億39百万円となりました。

この結果、経常損益は、前年同期比63億61百万円減少し40億円の経常損失となりました。

また、中間純利益は、貸倒引当金戻入益4億19百万円、退職給付信託設定益2億63百万円等を特別利益に計上したことにより、特別損益が7億59百万円増加したことから、前年同期比56億19百万円減少し33億2百万円の中間純損失となりました。

当中間連結会計期間の事業セグメント別の業績は以下のとおりです。

銀行業の経常収益は170億56百万円、経常損失は39億95百万円となりました。また、リース業の経常収益は16億31百万円、経常利益は20百万円、その他の事業の経常収益は3億73百万円、経常損失は20百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、個人預金を中心とする調達に努めた結果、前連結会計年度末比57億円増加し1兆2,132億円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末比26億円減少し9,164億円となりました。

有価証券は、預金残高の伸びを受け、市場動向を注視しつつ機動的な運用に努めた結果、前連結会計年度末比58億円増加し2,663億円となりました。

総資産は、前連結会計年度末比112億円減少し1兆3,475億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年11月7日に、平成21年3月期通期業績予想の修正を公表しておりますが、現時点においてこの予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 中間連結財務諸表の作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

12ページの【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】に記載しております。

5. 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	61,806	56,202
コールローン及び買入手形	40,000	65,000
買入金銭債権	1,389	1,511
商品有価証券	146	165
金銭の信託	1,944	1,959
有価証券	266,337	260,439
貸出金	916,444	919,055
外国為替	409	1,039
リース債権及びリース投資資産	4,885	—
その他資産	15,724	5,622
有形固定資産	8,822	7,893
無形固定資産	3,127	3,154
リース資産	—	5,966
繰延税金資産	11,123	13,929
支払承諾見返	38,735	42,046
貸倒引当金	△ 23,312	△ 25,173
資産の部合計	1,347,583	1,358,812
負債の部		
預金	1,213,206	1,207,483
債券貸借取引受入担保金	20,000	20,000
借入金	12,281	18,235
外国為替	17	18
社債	2,700	—
その他負債	13,158	17,228
賞与引当金	534	507
退職給付引当金	2,678	3,261
役員退職慰労引当金	129	179
睡眠預金払戻引当金	182	124
偶発損失引当金	446	185
再評価に係る繰延税金負債	741	756
負ののれん	0	1
支払承諾	38,735	42,046
負債の部合計	1,304,812	1,310,029
純資産の部		
資本金	31,368	31,368
資本剰余金	10,758	10,758
利益剰余金	5,834	9,802
自己株式	△ 260	△ 259
株主資本合計	47,701	51,669
その他有価証券評価差額金	△ 5,551	△ 3,311
繰延ヘッジ損益	△ 15	△ 174
土地再評価差額金	397	361
評価・換算差額等合計	△ 5,169	△ 3,124
少数株主持分	238	237
純資産の部合計	42,770	48,783
負債及び純資産の部合計	1,347,583	1,358,812

(2) 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
経常収益	19,421	18,439
資金運用収益	13,453	12,961
(うち貸出金利息)	10,980	10,840
(うち有価証券利息配当金)	1,588	1,384
役務取引等収益	3,180	2,700
その他業務収益	830	372
その他経常収益	1,956	2,404
経常費用	17,059	22,439
資金調達費用	1,901	2,703
(うち預金利息)	1,583	2,027
役務取引等費用	864	935
その他業務費用	718	4,048
営業経費	9,524	10,285
その他経常費用	4,050	4,466
経常利益又は経常損失 (△)	2,361	△ 4,000
特別利益	351	901
貸倒引当金戻入益	—	419
償却債権取立益	—	217
退職給付信託設定益	—	263
特別損失	384	174
固定資産処分損	—	6
減損損失	—	146
合併関連費用	—	21
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間純損失 (△)	2,328	△ 3,273
法人税、住民税及び事業税	93	36
法人税等調整額	△ 44	△ 7
法人税等合計	—	28
少数株主利益 又は少数株主損失 (△)	△ 37	0
中間純利益又は中間純損失 (△)	2,316	△ 3,302

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,368	31,368
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	31,368	31,368
資本剰余金		
前期末残高	10,758	10,758
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	10,758	10,758
利益剰余金		
前期末残高	6,454	9,802
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 631	△ 627
中間純利益又は中間純損失 (△)	2,316	△ 3,302
自己株式の処分	△ 0	△ 1
土地再評価差額金の取崩	△ 67	△ 35
当中間期変動額合計	1,618	△ 3,967
当中間期末残高	8,073	5,834
自己株式		
前期末残高	△ 252	△ 259
当中間期変動額		
自己株式の取得	△ 5	△ 2
自己株式の処分	0	2
当中間期変動額合計	△ 4	△ 0
当中間期末残高	△ 256	△ 260
株主資本合計		
前期末残高	48,330	51,669
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 631	△ 627
中間純利益又は中間純損失 (△)	2,316	△ 3,302
自己株式の取得	△ 5	△ 2
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	△ 67	△ 35
当中間期変動額合計	1,613	△ 3,967
当中間期末残高	49,943	47,701

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,115	△ 3,311
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△ 1,480	△ 2,239
当中間期変動額合計	△ 1,480	△ 2,239
当中間期末残高	1,634	△ 5,551
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△ 20	△ 174
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	4	159
当中間期変動額合計	4	159
当中間期末残高	△ 15	△ 15
土地再評価差額金		
前期末残高	294	361
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	67	35
当中間期変動額合計	67	35
当中間期末残高	361	397
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,390	△ 3,124
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△ 1,409	△ 2,044
当中間期変動額合計	△ 1,409	△ 2,044
当中間期末残高	1,980	△ 5,169
少数株主持分		
前期末残高	280	237
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△ 37	0
当中間期変動額合計	△ 37	0
当中間期末残高	242	238
純資産合計		
前期末残高	52,000	48,783
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 631	△ 627
中間純利益又は中間純損失 (△)	2,316	△ 3,302
自己株式の取得	△ 5	△ 2
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	△ 67	△ 35
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△ 1,447	△ 2,044
当中間期変動額合計	166	△ 6,012
当中間期末残高	52,167	42,770

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間純損失 (△)	2,328	△ 3,273
減価償却費	1,631	1,598
減損損失	111	146
負ののれん償却額	△ 0	△ 0
貸倒引当金の増加額 (△)	409	△ 1,861
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	27
退職給付引当金の増加額 (△は減少)	101	△ 100
役員退職慰労引当金の増加額 (△は減少)	170	△ 50
睡眠預金払戻引当金の増加額 (△は減少)	88	57
偶発損失引当金の増加額	—	260
資金運用収益	△ 13,453	△ 12,961
資金調達費用	1,901	2,703
有価証券関係損益 (△)	△ 946	5,068
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△ 20	14
為替差損益 (△は益)	400	△ 250
固定資産処分損益 (△は益)	11	6
貸出金の純増 (△) 減	7,828	2,610
預金の純増減 (△)	17,400	5,723
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△ 348	△ 254
預け金 (現金同等物を除く) の純増 (△) 減	1,864	4,919
コールローン等の純増 (△) 減	160	25,114
リース資産の純増 (△) 減	△ 719	—
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	—	△ 656
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△ 359	629
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△ 25	△ 0
商品有価証券の純増 (△) 減	△ 20	△ 28
資金運用による収入	13,609	12,994
資金調達による支出	△ 1,194	△ 1,963
その他	△ 431	△ 2,665
小計	30,508	37,809
法人税等の支払額	△ 84	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,423	37,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 103,996	△ 120,390
有価証券の売却による収入	16,496	31,291
有価証券の償還による収入	81,511	66,436
有形固定資産の取得による支出	△ 418	△ 608
無形固定資産の取得による支出	△ 811	△ 307
有形固定資産の売却による収入	5	—
無形固定資産の売却による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,213	△ 23,577

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	296
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 1,100	△ 6,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	—	2,619
配当金の支払額	△ 631	△ 627
自己株式の取得による支出	△ 5	△ 2
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,736	△ 3,713
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,475	10,523
現金及び現金同等物の期首残高	83,144	23,189
現金及び現金同等物の中間期末残高	104,620	33,713

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他 の事業	計	消去 又は 全社	連 結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	17,003	1,390	44	18,439	-	18,439
(2) セグメント間の内部経常収益	53	240	329	622	(622)	-
計	17,056	1,631	373	19,061	(622)	18,439
経常費用	21,052	1,610	394	23,057	(618)	22,439
経常利益 (△は経常損失)	△ 3,995	20	△ 20	△ 3,995	(4)	△ 4,000

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他 の事業	計	消去 又は 全社	連 結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	18,040	1,335	44	19,421	-	19,421
(2) セグメント間の内部経常収益	55	241	353	650	(650)	-
計	18,096	1,577	398	20,072	(650)	19,421
経常費用	15,655	1,646	403	17,706	(646)	17,059
経常利益 (△は経常損失)	2,440	△ 69	△ 5	2,365	(4)	2,361

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他 の事業	計	消去 又は 全社	連 結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	35,313	2,762	89	38,165	-	38,165
(2) セグメント間の内部経常収益	112	482	658	1,253	(1,253)	-
計	35,426	3,245	747	39,418	(1,253)	38,165
経常費用	31,644	3,241	764	35,650	(1,248)	34,402
経常利益 (△は経常損失)	3,781	3	△ 16	3,768	(5)	3,763

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業 … 銀行業

(2) リース業 … リース業

(3) その他の事業 … 人材派遣業、システム受託業

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

<参考>**中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

会社名

関銀ビジネスサービス株式会社
 かんぎん不動産調査株式会社
 関銀オフィスサービス株式会社
 関東信用保証株式会社
 関銀コンピュータサービス株式会社
 関東リース株式会社

(2) 非連結子会社 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 6社

4. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

関東リース株式会社、関東信用保証株式会社、関銀コンピュータサービス株式会社に係る負ののれんの償却は、発生年度以降10年間で均等償却しております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15年 ~ 47年
-----	-----------

その他	3年 ~ 15年
-----	----------

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は25,647百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

(会計基準変更時差異の償却期間)

なお、会計基準変更時差異(6,429百万円)については、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う処理額を除き、10年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員及び執行役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻引当金の計上基準

睡眠預金払戻引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会保証付の融資の負担金支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) リース取引の処理方法

(借主側)

当行並びに連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(貸主側)

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計期間年度末における「リース資産」の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を「リース債権及びリース投資資産」の期首の価額として計上しております。

なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べ、税金等調整前中間純損失は354百万円増加しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引については、ヘッジ対象である貸出金等の金融資産・負債から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引毎に個別対応の金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。当行のリスク管理方針に則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

(14) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日銀当座預け金、当座預け金、普通預け金であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「リース債権及びリース投資資産」が4,885百万円、「有形固定資産」が687百万円それぞれ計上され、「リース資産」が5,567百万円減少しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

- 貸出金のうち、破綻先債権額は3,378百万円、延滞債権額は56,450百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は105百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は8,465百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は68,399百万円であります。
なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 住宅ローン債権証券化(RMBS - Residential Mortgage Backed Securities)により、信託譲渡をした貸出金元本の当中間連結会計期間末残高は、59,316百万円であります。なお、当行はRMBSの劣後受益権26,941百万円を継続保有し、「貸出金」に24,067百万円、現金準備金として「現金預け金」に2,873百万円を計上しております。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、10,171百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 53,326 百万円
担保資産に対応する債務
預金 2,706 百万円
債券貸借取引受入担保金 20,000 百万円
借入金 1,261 百万円
上記のほか、為替決済、コールマネー、デリバティブ等の取引の担保として、有価証券32,936百万円を差し入れております。
また、その他資産等のうち保証金は2,870百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は258,160百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが22,531百万円あります。

なお、これらの契約は、融資実行されずに終了するものも含まれているため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定評価に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 10,249百万円
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金11,020百万円が含まれております。
12. 社債は全額劣後特約付社債であります。
13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は2,716百万円であります。
14. 1株当たりの純資産額 700円98銭

(中間連結損益計算書関係)

1. 「その他経常費用」には、貸出金償却774百万円、株式等償却1,983百万円を含んでおります。
2. 1株当たり中間純損失金額 59円02銭
3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当中間連結会計期間は純損失が計上されているので、記載しておりません。
4. 「特別利益」には、貸倒引当金戻入益419百万円、退職給付信託設定益263百万円を含んでおります。
5. 当中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落により投資額の回収が見込めなくなった以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額146百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失額(百万円)
茨城県内	営業店舗10ヵ所	土地及び建物	130 (土地 105、建物 24)
	遊休資産3ヵ所	土地	1 (土地 1)
茨城県外	営業店舗1ヵ所	建物等	14 (建物 2、その他 12)
	遊休資産2ヵ所	建物	0 (建物 0)
合 計			146 (土地 107、建物 27、その他 12)

(グルーピングの方法)

当行の営業店舗については、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、出張所は母店にグルーピング）としており、遊休資産については、各資産を各々独立した単位としております。また、連結子会社については、各社を一つの単位としております。

(回収可能価額)

当中間連結会計期間において、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	直前連結会計 年度末株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	56,055	200	-	56,256	(注) 1
優先株式	1,167	-	76	1,090	(注) 2
合 計	57,222	200	76	57,347	
自己株式					
普通株式	182	5	1	186	(注) 3、4
優先株式	17	73	76	14	(注) 5、6
合 計	200	79	78	201	

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、優先株式の普通株式への転換による増加であります。

2. 優先株式の発行済株式総数の減少は、消却による減少であります。

3. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

4. 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売却による減少であります。

5. 優先株式の自己株式の増加は、普通株式の取得請求に伴う増加であります。

6. 優先株式の自己株式の減少は、取得した自己株式の消却に伴う減少であります。

2. 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり の金額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日	普通株式	558 百万円	10 円	平成20年3月31日	平成20年6月30日
定時株主総会	優先株式	68 百万円	60 円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	61,806 百万円
通知預け金	△ 17 百万円
定期預け金	△ 25,003 百万円
その他の預け金	△ 3,073 百万円
現金及び現金同等物	<u>33,713 百万円</u>

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	504	506	1
その他	7,108	6,562	△ 546
外国債券	7,108	6,562	△ 546
合計	7,613	7,068	△ 544

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
株式	8,393	7,947	△ 446
債券	197,246	195,881	△ 1,364
国債	88,099	87,861	△ 238
地方債	3,617	3,569	△ 48
社債	105,528	104,450	△ 1,077
その他	54,468	50,727	△ 3,740
外国債券	24,126	23,401	△ 725
その他	30,341	27,326	△ 3,015
合計	260,107	254,556	△ 5,551

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、5,306百万円（うち、株式1,077百万円、その他4,228百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は次のとおりです。連結決算日における時価が取得原価に比べて30%以上下落したものについては、回復の可能性があるものと認められる場合を除き、時価と取得原価の差額を償却するものとしております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成20年9月30日現在）

	金額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,886
事業債私募債	2,716
その他	765

(金銭の信託関係)

金銭の信託は運用目的の金銭の信託であります。

6. 個別中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

	(単位：百万円)	
	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	61,804	55,850
コールローン	40,000	65,000
買入金銭債権	1,389	1,511
商品有価証券	146	165
金銭の信託	1,944	1,959
有価証券	266,440	261,047
貸出金	918,751	921,512
外国為替	409	1,039
その他資産	14,443	4,648
有形固定資産	8,052	7,860
無形固定資産	3,045	3,081
繰延税金資産	11,111	13,890
支払承諾見返	3,470	3,635
貸倒引当金	△ 19,843	△ 21,469
資産の部合計	1,311,167	1,319,732
負債の部		
預金	1,220,358	1,215,181
債券貸借取引受入担保金	20,000	20,000
借入金	11,020	16,720
外国為替	17	18
社債	2,700	-
その他負債	7,413	11,306
未払法人税等	95	118
その他の負債	7,317	11,188
賞与引当金	511	485
退職給付引当金	2,635	3,219
役員退職慰労引当金	115	161
睡眠預金払戻引当金	182	124
偶発損失引当金	446	185
再評価に係る繰延税金負債	741	756
支払承諾	3,470	3,635
負債の部合計	1,269,612	1,271,796
純資産の部		
資本金	31,368	31,368
資本剰余金	10,758	10,758
資本準備金	10,758	10,758
利益剰余金	4,856	9,193
利益準備金	251	126
その他利益剰余金	4,604	9,067
繰越利益剰余金	4,604	9,067
自己株式	△ 260	△ 259
株主資本合計	46,723	51,061
その他有価証券評価差額金	△ 5,551	△ 3,311
繰延ヘッジ損益	△ 15	△ 174
土地再評価差額金	397	361
評価・換算差額等合計	△ 5,169	△ 3,124
純資産の部合計	41,554	47,936
負債及び純資産の部合計	1,311,167	1,319,732

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
経常収益	17,935	16,876
資金運用収益	13,535	13,021
(うち貸出金利息)	11,032	10,891
(うち有価証券利息配当金)	1,618	1,393
役務取引等収益	2,947	2,476
その他業務収益	831	373
その他経常収益	619	1,005
経常費用	15,512	21,157
資金調達費用	1,879	2,691
(うち預金利息)	1,589	2,038
役務取引等費用	990	1,050
その他業務費用	718	4,048
営業経費	9,630	10,231
その他経常費用	2,293	3,134
経常利益又は経常損失(△)	2,422	△ 4,280
特別利益	351	771
特別損失	366	174
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	2,407	△ 3,683
法人税、住民税及び事業税	46	23
法人税等調整額	24	△ 35
法人税等合計	-	△ 11
中間純利益又は中間純損失(△)	2,336	△ 3,672

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,368	31,368
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	31,368	31,368
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,758	10,758
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	10,758	10,758
資本剰余金合計		
前期末残高	10,758	10,758
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	10,758	10,758
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	-	126
当中間期変動額		
剰余金の配当	126	125
当中間期変動額合計	126	125
当中間期末残高	126	251
その他の利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,371	9,067
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 757	△ 753
中間純利益又は中間純損失(△)	2,336	△ 3,672
自己株式の処分	△ 0	△ 1
土地再評価差額金の取崩	△ 67	△ 35
当中間期変動額合計	1,511	△ 4,462
当中間期末残高	7,882	4,604
利益剰余金合計		
前期末残高	6,371	9,193
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 631	△ 627
中間純利益又は中間純損失(△)	2,336	△ 3,672
自己株式の処分	△ 0	△ 1
土地再評価差額金の取崩	△ 67	△ 35
当中間期変動額合計	1,638	△ 4,337
当中間期末残高	8,009	4,856

(単位: 百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
自己株式		
前期末残高	△ 252	△ 259
当中間期変動額		
自己株式の取得	△ 5	△ 2
自己株式の処分	0	2
当中間期変動額合計	△ 4	△ 0
当中間期末残高	△ 256	△ 260
株主資本合計		
前期末残高	48,246	51,061
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 631	△ 627
中間純利益又は中間純損失 (△)	2,336	△ 3,672
自己株式の取得	△ 5	△ 2
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	△ 67	△ 35
当中間期変動額合計	1,633	△ 4,337
当中間期末残高	49,879	46,723
評価・換算差額等		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	3,115	△ 3,311
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△ 1,480	△ 2,239
当中間期変動額合計	△ 1,480	△ 2,239
当中間期末残高	1,634	△ 5,551
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△ 20	△ 174
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	4	159
当中間期変動額合計	4	159
当中間期末残高	△ 15	△ 15
土地再評価差額金		
前期末残高	294	361
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	67	35
当中間期変動額合計	67	35
当中間期末残高	361	397
評価差額金等合計		
前期末残高	3,390	△ 3,124
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△ 1,409	△ 2,044
当中間期変動額合計	△ 1,409	△ 2,044
当中間期末残高	1,980	△ 5,169

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	51,636	47,936
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 631	△ 627
中間純利益又は中間純損失(△)	2,336	△ 3,672
自己株式の取得	△ 5	△ 2
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	△ 67	△ 35
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 1,409	△ 2,044
当中間期変動額合計	224	△ 6,382
当中間期末残高	51,860	41,554

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

<参考>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15年～47年
そ の 他	3年～15年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は25,647百万円であります。
 - (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理
(会計基準変更時差異の償却期間)
なお、会計基準変更時差異（6,429百万円）については、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う処理額を除き、10年による按分額を費用処理することとし、当中間期においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員及び執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - (5) 睡眠預金払戻引当金
睡眠預金払戻引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻見込額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - (6) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会保証付融資の負担金支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。
6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引については、ヘッジ対象である貸出金等の金融資産・負債から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引毎に個別対応の金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。当行のリスク管理方針に則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。
9. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間期から同会計基準及び適用指針を適用しております。

なお、これによる中間貸借対照表等に与える影響はありません。

表示方法の変更

(中間貸借対照表関係)

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第44号平成20年7月11日)により改正され、平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間期から「その他負債」中の「未払法人税等」及び「その他の負債」を内訳表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式(及び出資額)総額 608百万円
2. 賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、国債に1,731百万円含まれております。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,943百万円、延滞債権額は54,875百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は105百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は8,465百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は66,390百万円であります。
なお、3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 住宅ローン債権証券化(RMBS-Residential Mortgage Backed Securities)により、信託譲渡をした貸出金元本の当中間期末残高は、59,316百万円であります。なお、当行はRMBSの劣後受益権26,941百万円を継続保有し、貸出金中の「証書貸付」に24,067百万円、現金準備金として現金預け金中の「預け金」に2,873百万円を計上しております。
8. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は10,171百万円であります。

9. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 51,594百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 2,706百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 20,000百万円 |
- 上記のほか、為替決済、コールマネー、デリバティブ等の取引の担保として、有価証券32,936百万円を差し入れております。子会社の借入金の担保として、有価証券1,731百万円を差し入れております。
- また、その他の資産等のうち保証金は2,865百万円であります。
10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、260,360百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが24,731百万円あります。
- なお、これらの契約は、融資実行されずに終了するものも含まれているため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
11. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- | | | |
|---------------------|------------|--|
| 再評価を行った年月日 | 平成10年3月31日 | |
| 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 | | 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定評価に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。 |
12. 有形固定資産の減価償却累計額 10,033百万円
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金11,020百万円が含まれております。
14. 社債は全額劣後特約付社債であります。
15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は2,716百万円であります。
16. 1株当たりの純資産額 683円53銭

(中間損益計算書関係)

1. 「その他経常費用」には、貸出金償却757百万円、株式等償却1,983百万円を含んでおります。
2. 1株当たり中間純損失金額 65円63銭
3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当中間会計期間は純損失が計上されているので、記載しておりません。
4. 「特別利益」には、貸倒引当金戻入益289百万円、退職給付信託設定益263百万円を含んでおります。
5. 当中間会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落により投資額の回収が見込めなくなった以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額146百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失額(百万円)
茨城県内	営業店舗 10カ店	土地及び建物	130(土地 105、建物 24)
	遊休資産 3カ所	土地	1(土地 1)
茨城県外	営業店舗 1カ店	建物等	14(建物 2、その他 12)
	遊休資産 2カ所	建物	0(建物 0)
合 計			146(土地 107、建物 27、その他 12)

(グルーピングの方法)

当行の営業店舗については、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、出張所は母店にグルーピング）としており、遊休資産については、各資産を各々独立した単位としております。

(回収可能価額)

当中間会計期間において、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘 要
自 己 株 式					
普通株式	182	5	1	186	(注) 1、2
優先株式	17	73	76	14	(注) 3、4
合 計	200	79	78	201	

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売却による減少であります。
 3. 優先株式の自己株式の増加は、普通株式の取得請求に伴う増加であります。
 4. 優先株式の自己株式の減少は、取得した自己株式の消却による減少であります。

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成20年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
その他	7,108	6,562	△ 546
外国債券	7,108	6,562	△ 546
合計	7,108	6,562	△ 546

(注) 時価は、当中間期末における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成20年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
株式	8,393	7,947	△ 446
債券	197,246	195,881	△ 1,364
国債	88,099	87,861	△ 238
地方債	3,617	3,569	△ 48
社債	105,528	104,450	△ 1,077
その他	54,468	50,727	△ 3,740
外国債券	24,126	23,401	△ 725
その他	30,341	27,326	△ 3,015
合計	260,107	254,556	△ 5,551

- (注) 1. 中間貸借対照表計上額は、当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
 当中間期における減損処理額は、5,306百万円(うち、株式1,077百万円、その他4,228百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は次のとおりです。決算期末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落したものについては、回復の可能性があるものと認められる場合を除き、時価と取得原価の差額を償却するものとしております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額 (平成20年9月30日現在)

	金 額 (百万円)
子会社株式	608
その他有価証券	
非上場株式	1,886
事業債私募債	2,716
その他	765

(金銭の信託関係)

金銭の信託は運用目的の金銭の信託であります。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	18,261 百万円
繰越欠損金	80
有価証券償却	4,699
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,429
減価償却超過額	407
その他有価証券評価差損	2,338
賞与引当金損金算入限度超過額	206
未収利息不計上額	111
その他	980
繰延税金資産小計	28,515
評価性引当額	△ 17,201
繰延税金資産合計	11,313
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	△ 106
その他有価証券評価差益	△ 95
繰延税金負債合計	△ 202
繰延税金資産の純額	11,111 百万円

平成 21 年 3 月 期
第 2 四半期決算説明資料

株式会社 関東つくば銀行

【 目 次 】

		ページ
1.	平成21年3月期 第2四半期決算の概況	
(1)	損益状況 (単・連)	1
	(参考) (単)	2
(2)	業務純益 (単)	3
(3)	利鞘 (単)	3
(4)	ROE (単)	3
(5)	有価証券関係損益 (単)	4
(6)	有価証券の評価損益 -	4
	①有価証券の評価基準 (単・連)	4
	②評価損益 (単・連)	4
(7)	退職給付関連 (退職給付費用) (単・連)	5
(8)	自己資本比率 (国内基準) (単・連)	5
2.	貸出金等の状況	
(1)	リスク管理債権の状況 (単・連)	6
(2)	貸倒引当金の状況 (単・連)	7
(3)	リスク管理債権に対する引当率 (単・連)	7
(4)	金融再生法開示債権 (単・連)	8
(5)	金融再生法開示債権の保全状況 (単・連)	8
	(4)、(5)の付表 (単・連)	9
(6)	業種別貸出状況等	
	①業種別貸出金 (単)	10
	②業種別リスク管理債権 (単)	10
	③消費者ローン残高 (単)	11
	④中小企業等貸出比率 (単)	11
(7)	預金、貸出金の残高 (単)	11
(8)	預り資産の残高 (単)	11

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

ただし、金融再生法開示債権額については、百万円未満を四捨五入して表示しております。

また、記載比率は、小数点第2位未満を切捨てて表示しております。

1. 平成21年3月期 第2四半期決算の概況

(1) 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		20年中間期		19年中間期	
			19年中間期比		
業	務粗利益	1	8,084	△ 5,646	13,730
	国内業務粗利益	2	7,875	△ 5,866	13,741
	資金利益	3	10,107	△ 1,183	11,290
	役員取引等利益	4	1,416	△ 531	1,947
	その他業務利益	5	△ 3,649	△ 4,152	503
	国際業務粗利益	6	209	220	△ 11
	資金利益	7	225	△ 143	368
	役員取引等利益	8	8	△ 1	9
	その他業務利益	9	△ 25	364	△ 389
経	費(除く臨時処理分)	10	9,850	528	9,322
	人件費	11	4,583	206	4,377
	物件費	12	4,738	310	4,428
	税金	13	528	12	516
業	務純益(一般貸倒繰入前)	14	△ 1,766	△ 6,173	4,407
	除く債券5勘定戻(コア業務純益)	15	1,847	△ 2,059	3,906
	一般貸倒引当金繰入額	16	-	209	△ 209
業	務純益	17	△ 1,766	△ 6,383	4,617
	うち国債等債券損益(5勘定戻)	18	△ 3,613	△ 4,113	500
臨	時損益	19	△ 2,514	△ 319	△ 2,195
	うち株式等損益(3勘定戻)	20	△ 1,230	△ 1,604	374
	うち不良債権処理額	21	1,016	△ 1,885	2,901
	貸出金償却・放棄	22	757	431	326
	個別貸倒引当金繰入額	23	-	△ 2,513	2,513
	バルクセール等売却損	24	△ 1	△ 62	61
	偶発損失引当金繰入額	25	260	260	-
経	常損益	26	△ 4,280	△ 6,702	2,422
特	別損益	27	596	611	△ 15
	うち固定資産処分損益	28	△ 6	5	△ 11
	固定資産処分損	29	6	△ 5	11
	うち貸倒引当金戻入益	30	289	289	-
	一般貸倒引当金繰入額	31	△ 800	△ 800	-
	個別貸倒引当金繰入額	32	510	510	-
	うち償却債権取立益	33	217	△ 134	351
	うち退職給付信託設定益	34	263	263	-
	うち役員退職慰労引当金繰入額	35	-	△ 131	131
	うち睡眠預金払戻引当金繰入額	36	-	△ 88	88
	うち減損損失	37	146	35	111
税	引前中間純損益	38	△ 3,683	△ 6,090	2,407
法	人税、住民税および事業税	39	23	△ 23	46
法	人税等調整額	40	△ 35	△ 59	24
中	間純損益	41	△ 3,672	△ 6,008	2,336

【連結】

(単位：百万円)

		20年中間期		19年中間期	
			19年中間期比		
経	常損益	1	△ 4,000	△ 6,361	2,361
中	間純損益	2	△ 3,302	△ 5,618	2,316

(参考)

当期は、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の繰入額の合計が同取崩額の合計を下回るため、相殺後の金額を計上しております。

従来と同じ基準(相殺前)で表示した場合は以下のとおりです。

【単体】

(単位：百万円)

	20年中間期		19年中間期
		19年中間期比	
業務純益(一般貸倒繰入前)	△ 1,766	△ 6,173	4,407
除く債券5勘定戻(コア業務純益)	1,847	△ 2,059	3,906
一般貸倒引当金繰入額	△ 800	△ 591	△ 209
業務純益	△ 965	△ 5,582	4,617
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△ 3,613	△ 4,113	500
臨時損益	△ 3,024	△ 829	△ 2,195
うち株式等損益(3勘定戻)	△ 1,230	△ 1,604	374
うち住宅ローン証券化アモチ償却額	223	△ 75	298
うち不良債権処理額	1,303	△ 1,598	2,901
貸出金償却・放棄	757	431	326
個別貸倒引当金繰入額	286	△ 2,227	2,513
バルクセール等売却損	△ 1	△ 62	61
偶発損失引当金繰入額	260	260	-
經常損益	△ 3,990	△ 6,412	2,422
特別損益	306	321	△ 15
うち固定資産処分損益	△ 6	5	△ 11
固定資産処分損	6	△ 5	11
うち償却債権取立益	217	△ 134	351
うち退職給付信託設定益	263	263	-
うち役員退職慰労引当金繰入額	-	△ 131	131
うち睡眠預金払戻引当金繰入額	-	△ 88	88
うち減損損失	146	35	111
税引前中間純損益	△ 3,683	△ 6,090	2,407
法人税、住民税および事業税	23	△ 23	46
法人税等調整額	△ 35	△ 59	24
中間純損益	△ 3,672	△ 6,008	2,336

(2) 業務純益

【単体】

(単位:百万円)

	20年中間期		19年中間期
		19年中間期比	
業務純益(一般貸倒繰入前)	△ 1,766	△ 6,173	4,407
職員一人当たり(千円)	△ 1,623	△ 5,677	4,054
業務純益	△ 1,766	△ 6,383	4,617
職員一人当たり(千円)	△ 1,623	△ 5,870	4,247

(注) 職員数は、期中平均人員により算出しております。

(3) 利鞘

【単体】

(単位:%)

	20年中間期		19年中間期
		19年中間期比	
資金運用利回(A)	2.06	△ 0.19	2.25
(イ) 貸出金利回	2.46	△ 0.09	2.55
(ロ) 有価証券利回	1.00	△ 0.38	1.38
資金調達原価(B)	2.00	0.13	1.87
(ハ) 預金等利回	0.33	0.07	0.26
(ニ) 外部負債利回	4.01	0.36	3.65
総資金利鞘(A)-(B)	0.06	△ 0.31	0.37

(参考) 上記(イ)貸出金利回から金融機関貸付金を除いた場合の利回りは次のとおりです。

なお、資金運用利回は、上記記載の利回りと同一となります。

(単位:%)

	20年中間期		19年中間期
		19年中間期比	
貸出金利回	2.53	△ 0.07	2.60

(4) ROE

【単体】

(単位:%)

	20年中間期		19年中間期
		19年中間期比	
業務純益ベース(注1)	△ 7.87	△ 25.66	17.79
中間純利益ベース(注2)	△ 16.36	△ 25.36	9.00

(注) 1. 業務純益 ÷ {(期首純資産の部+期末純資産の部) ÷ 2} × 365日 ÷ 183日 × 100

2. 中間純利益 ÷ {(期首純資産の部+期末純資産の部) ÷ 2} × 365日 ÷ 183日 × 100

(参考) 純資産の部平均残高を分母として算出した場合は次のとおりです。

(単位:%)

	20年中間期		19年中間期
		19年中間期比	
業務純益ベース(注1)	△ 6.58	△ 24.49	17.91
中間純利益ベース(注2)	△ 13.68	△ 22.74	9.06

(注) 1. 業務純益 ÷ 純資産の部合計平残 × 365日 ÷ 183日 × 100

2. 中間純利益 ÷ 純資産の部合計平残 × 365日 ÷ 183日 × 100

(5) 有価証券関係損益

【単体】

(単位:百万円)

	20年中間期		19年中間期
		19年中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 3,613	△ 4,113	500
売却益	347	△ 482	829
償還益	-	-	-
売却損	637	309	328
償還損	-	-	-
償却	3,322	3,322	-
株式等損益(3勘定戻)	△ 1,230	△ 1,604	374
売却益	792	334	458
売却損	38	△ 38	76
償却	1,983	1,975	8

(6) 有価証券の評価損益

①有価証券の評価基準

有価証券

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社及び関連会社株式	原価法
金銭の信託	
運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)

②評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	20年9月末				19年9月末		
	評価	損益		評価損	評価	損益	
		19年9月末比	評価益			評価損	評価益
満期保有目的	△ 546	240	-	546	△ 786	-	786
その他有価証券	△ 5,551	△ 7,399	236	5,788	1,848	4,446	2,598
株式	△ 446	△ 3,643	201	648	3,197	3,609	412
債券	△ 1,364	88	20	1,385	△ 1,452	64	1,516
その他	△ 3,740	△ 3,843	13	3,754	103	772	669
合計	△ 6,097	△ 7,159	236	6,334	1,062	4,446	3,384
株式	△ 446	△ 3,643	201	648	3,197	3,609	412
債券	△ 1,364	88	20	1,385	△ 1,452	64	1,516
その他	△ 4,286	△ 3,604	13	4,300	△ 682	772	1,455

(注) 1. 金融商品に係る会計基準の適用に伴い、「その他有価証券」を時価評価しております。

2. 平成20年9月末の変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)に基づき、合理的に算定された価額によっております。

【連結】

(単位:百万円)

	20年9月末				19年9月末		
	評価	損益		評価損	評価	損益	
		19年9月末比	評価益			評価損	評価益
満期保有目的	△ 544	242	1	546	△ 786	-	786
その他有価証券	△ 5,551	△ 7,399	236	5,788	1,848	4,446	2,598
株式	△ 446	△ 3,643	201	648	3,197	3,609	412
債券	△ 1,364	88	20	1,385	△ 1,452	64	1,516
その他	△ 3,740	△ 3,843	13	3,754	103	772	669
合計	△ 6,095	△ 7,157	238	6,334	1,062	4,446	3,384
株式	△ 446	△ 3,643	201	648	3,197	3,609	412
債券	△ 1,362	90	22	1,385	△ 1,452	64	1,516
その他	△ 4,286	△ 3,604	13	4,300	△ 682	772	1,455

(注) 1. 金融商品に係る会計基準の適用に伴い、「その他有価証券」を時価評価しております。

2. 平成20年9月末の変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)に基づき、合理的に算定された価額によっております。

(7) 退職給付関連(退職給付費用)

【単体】

(単位:百万円)

		20年中間期	19年中間期
退職給付費用	(A+B+C+D+E+F)	504	421
勤務費用	(A)	141	140
利息費用	(B)	108	107
期待運用収益	(C)	△ 92	△ 106
数理計算上の差異処理額	(D)	161	97
会計基準変更時差異処理額	(E)	176	176
その他	(F)	8	5

【連結】

(単位:百万円)

	20年中間期	19年中間期
退職給付費用	510	429

(8) 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:億円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
① 自己資本比率	8.17 %	△ 1.36 %	△ 1.62 %	9.53 %	9.79 %
② Tier I	381	△ 57	△ 82	438	463
③ Tier II	183	△ 30	1	213	182
(イ) うち自己資本に計上された再評価額	5	0	0	5	5
(ロ) うち劣後ローン(債権)残高	135	△ 30	0	165	135
④ 控除項目	-	-	-	-	-
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	-	-	-	-	-
⑤ 自己資本 ② + ③ - ④	564	△ 88	△ 81	652	645
⑥ リスクアセット	6,906	66	311	6,840	6,595

【連結】

(単位:億円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
① 自己資本比率	8.29 %	△ 1.29 %	△ 1.45 %	9.58 %	9.74 %
② Tier I	393	△ 53	△ 73	446	466
③ Tier II	183	△ 31	1	214	182
(イ) うち自己資本に計上された再評価額	5	0	0	5	5
(ロ) うち劣後ローン(債権)残高	135	△ 30	0	165	135
④ 控除項目	-	-	-	-	-
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	-	-	-	-	-
⑤ 自己資本 ② + ③ - ④	577	△ 83	△ 72	660	649
⑥ リスクアセット	6,958	66	297	6,892	6,661

2. 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権の状況

部分直接償却実施後

未収利息不計上基準 (自己査定債務者基準)

【単体】

(単位：百万円)

		20年9月末		20年3月末	19年9月末	
			20年3月末比			19年9月末比
リスク 管理 債権	破綻先債権額	2,943	432	△ 255	2,511	3,198
	延滞債権額	54,875	△ 2,969	△ 6,717	57,844	61,592
	3ヶ月以上延滞債権額	105	△ 28	△ 146	133	251
	貸出条件緩和債権額	8,465	△ 1,439	△ 3,857	9,904	12,322
	合計	66,390	△ 4,004	△ 10,974	70,394	77,364

貸出金残高 (未残)	918,751	△ 2,761	21,575	921,512	897,176
------------	---------	---------	--------	---------	---------

(単位：%)

貸出 金残 高比	破綻先債権額	0.32	0.05	△ 0.03	0.27	0.35
	延滞債権額	5.97	△ 0.30	△ 0.89	6.27	6.86
	3ヶ月以上延滞債権額	0.01	0.00	△ 0.01	0.01	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.92	△ 0.15	△ 0.45	1.07	1.37
	合計	7.22	△ 0.41	△ 1.40	7.63	8.62

【連結】

(単位：百万円)

		20年9月末		20年3月末	19年9月末	
			20年3月末比			19年9月末比
リスク 管理 債権	破綻先債権額	3,378	551	△ 131	2,827	3,509
	延滞債権額	56,450	△ 3,139	△ 7,131	59,589	63,581
	3ヶ月以上延滞債権額	105	△ 28	△ 146	133	251
	貸出条件緩和債権額	8,465	△ 1,439	△ 3,857	9,904	12,322
	合計	68,399	△ 4,056	△ 11,266	72,455	79,665

貸出金残高 (未残)	916,444	△ 2,611	21,251	919,055	895,193
------------	---------	---------	--------	---------	---------

(単位：%)

貸出 金残 高比	破綻先債権額	0.36	0.06	△ 0.03	0.30	0.39
	延滞債権額	6.15	△ 0.33	△ 0.95	6.48	7.10
	3ヶ月以上延滞債権額	0.01	0.00	△ 0.01	0.01	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.92	△ 0.15	△ 0.45	1.07	1.37
	合計	7.46	△ 0.42	△ 1.43	7.88	8.89

(2) 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
貸倒引当金	19,843	△ 1,626	△ 5,160	21,469	25,003
一般貸倒引当金	5,605	△ 801	△ 2,676	6,406	8,281
個別貸倒引当金	14,237	△ 826	△ 2,484	15,063	16,721

【連結】

(単位:百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
貸倒引当金	23,312	△ 1,861	△ 2,718	25,173	26,030
一般貸倒引当金	6,601	△ 856	△ 1,606	7,457	8,207
個別貸倒引当金	16,710	△ 1,005	△ 1,112	17,715	17,822

(3) リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:百万円, %)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
リスク管理債権 A	66,390	△ 4,004	△ 10,974	70,394	77,364
担保・保証等回収可能額 B	44,283	△ 1,427	△ 5,735	45,710	50,018
貸倒引当金 C	14,669	△ 1,479	△ 2,276	16,148	16,945
引当率 C / (A - B)	66.35	0.93	4.39	65.42	61.96
保全率 (B + C) / A	88.79	0.92	2.24	87.87	86.55

【連結】

(単位:百万円, %)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
リスク管理債権 A	68,399	△ 4,056	△ 11,266	72,455	79,665
担保・保証等回収可能額 B	45,082	△ 1,541	△ 5,922	46,623	51,004
貸倒引当金 C	15,878	△ 1,418	△ 2,383	17,296	18,261
引当率 C / (A - B)	68.10	1.15	4.39	66.95	63.71
保全率 (B + C) / A	89.12	0.91	2.18	88.21	86.94

(4) 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円, %)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,216	1,363	△ 937	14,853	17,153
危険債権	42,039	△ 3,969	△ 6,212	46,008	48,251
要管理債権	8,570	△ 1,468	△ 4,004	10,038	12,574
小計 (A)	66,826	△ 4,074	△ 11,152	70,900	77,978
正常債権	860,887	1,864	32,907	859,023	827,980
合計 (B)	927,712	△ 2,210	21,754	929,922	905,958
(A) / (B)	7.20	△ 0.42	△ 1.40	7.62	8.60

【連結】

(単位:百万円, %)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,374	1,260	△ 1,253	17,114	19,627
危険債権	42,444	△ 3,959	△ 6,267	46,403	48,711
要管理債権	8,570	△ 1,468	△ 4,004	10,038	12,574
小計 (A)	69,389	△ 4,167	△ 11,523	73,556	80,912
正常債権	862,044	1,813	32,167	860,231	829,877
合計 (B)	931,433	△ 2,354	20,645	933,787	910,788
(A) / (B)	7.44	△ 0.43	△ 1.44	7.87	8.88

(5) 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円, %)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
保全額 (C)	59,387	△ 2,963	△ 8,190	62,350	67,577
担保保証等 (D)	44,544	△ 1,393	△ 5,821	45,937	50,365
貸倒引当金 (E)	14,843	△ 1,569	△ 2,369	16,412	17,212
引当率 (E) / ((A) - (D))	66.61	0.86	4.28	65.75	62.33
保全率 (C) / (A)	88.87	0.93	2.21	87.94	86.66

【連結】

(単位:百万円, %)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
保全額 (C)	61,660	△ 3,069	△ 8,527	64,729	70,187
担保保証等 (D)	45,377	△ 1,513	△ 6,029	46,890	51,406
貸倒引当金 (E)	16,282	△ 1,557	△ 2,499	17,839	18,781
引当率 (E) / ((A) - (D))	67.81	0.92	4.16	66.89	63.65
保全率 (C) / (A)	88.86	0.86	2.12	88.00	86.74

(4)、(5)の附表

金融再生法開示債権の引当、保全の状況

【単体】

(単位:百万円, %)

20年9月末	与信残高 A	担保等保全額 B	回収懸念額 C=A-B	引当金 D	引当率 D/C	保全率 (B+D)/A
破産更生債権及びこれらに準 ずる債権	16,216	12,840	3,375	3,375	100.00	100.00
危険債権	42,039	28,926	13,112	8,812	67.20	89.77
要管理債権	8,570	2,777	5,793	2,655	45.84	63.39
合計	66,826	44,544	22,281	14,843	66.61	88.87

【連結】

(単位:百万円, %)

20年9月末	与信残高 A	担保等保全額 B	回収懸念額 C=A-B	引当金 D	引当率 D/C	保全率 (B+D)/A
破産更生債権及びこれらに準 ずる債権	18,374	13,673	4,700	4,700	100.00	100.00
危険債権	42,444	28,927	13,516	8,925	66.03	89.18
要管理債権	8,570	2,777	5,793	2,655	45.84	63.39
合計	69,389	45,377	24,010	16,282	67.81	88.86

(6) 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金

【単体】

(単位:百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
国内店分	918,751	△ 2,761	21,575	921,512	897,176
製造業	75,944	4,201	5,269	71,743	70,675
農業	8,069	△ 570	△ 849	8,639	8,918
林業	115	△ 15	△ 37	130	152
漁業	183	62	67	121	116
鉱業	1,719	△ 5	304	1,724	1,415
建設業	63,664	△ 6,749	△ 5,310	70,413	68,974
電気・ガス・熱供給・水道業	1,242	137	503	1,105	739
情報通信業	5,139	377	331	4,762	4,808
運輸業	22,476	548	669	21,928	21,807
卸売・小売業	76,931	277	△ 200	76,654	77,131
金融・保険業	85,879	△ 297	474	86,176	85,405
不動産業	103,753	9,055	14,823	94,698	88,930
サービス業	133,588	△ 2,523	△ 383	136,111	133,971
地方公共団体	92,890	△ 1,775	12,921	94,665	79,969
その他	247,159	△ 5,484	△ 7,007	252,643	254,166

② 業種別リスク管理債権

【単体】

(単位:百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
国内店分	66,390	△ 4,004	△ 10,974	70,394	77,364
製造業	7,024	△ 769	△ 1,216	7,793	8,240
農業	360	18	△ 3	342	363
林業	0	△ 8	△ 10	8	10
漁業	-	△ 0	△ 0	0	0
鉱業	86	△ 8	△ 22	94	108
建設業	9,802	△ 1,083	△ 3,132	10,885	12,934
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	348	54	△ 172	294	520
運輸業	3,404	313	△ 50	3,091	3,454
卸売・小売業	14,310	△ 1,260	△ 2,431	15,570	16,741
金融・保険業	212	175	△ 29	37	241
不動産業	7,398	△ 536	△ 1,596	7,934	8,994
サービス業	13,634	△ 273	△ 1,764	13,907	15,398
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	9,805	△ 626	△ 552	10,431	10,357

③ 消費者ローン残高

【単体】

(単位:百万円)

	20年9月末		20年3月末	19年9月末
	20年3月末比	19年9月末比		
消費者ローン残高	245,854	△ 891	172	245,682
住宅ローン残高	213,032	△ 31	1,432	211,600
その他ローン残高	32,821	△ 861	△ 1,260	34,081

④ 中小企業等貸出比率

【単体】

(単位:%)

	20年9月末		20年3月末	19年9月末
	20年3月末比	19年9月末比		
中小企業等貸出比率	77.83	△ 1.07	△ 3.53	81.36

(注)中小企業等には個人向け貸出を含んでおります。

(7) 預金、貸出金の残高

【単体】

(単位:百万円)

	20年9月末		20年3月末	19年9月末
	20年3月末比	19年9月末比		
預金(末残)	1,220,358	5,177	15,942	1,204,416
預金(平残)	1,213,040	26,597	35,034	1,178,006
貸出金(末残)	918,751	△ 2,761	21,575	897,176
貸出金(平残)	880,620	18,133	19,768	860,852

(8) 預り資産の残高

【単体】

(単位:百万円)

	20年9月末		20年3月末	19年9月末
	20年3月末比	19年9月末比		
預り資産	140,751	△ 3,399	△ 31,833	172,584
投資信託	96,066	△ 11,109	△ 42,741	138,807
国債等公共債	25,598	1,240	1,680	23,918
外貨預金	1,986	△ 152	259	1,727
年金保険	17,101	6,622	8,969	8,132

以上